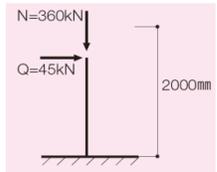
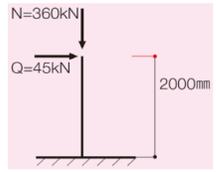


小社出版物につきまして、下記の訂正がございます。ここに訂正し、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

『ラクラク突破の1級建築士スピード学習帳 2022』 正誤表

2022年10月19日

科目	頁	該当箇所	誤 (訂正前)	正 (訂正後)
法規	177	実践問題の問7の問題文	「10分間防火設備」とは、令109条の防火設備で、これに通常の火災による火熱が加えられた場合に、加熱開始後 10間 当該加熱面以外の面に(以下省略)	「10分間防火設備」とは、令109条の防火設備で、これに通常の火災による火熱が加えられた場合に、加熱開始後 10分間 当該加熱面以外の面に(以下省略)
法規	188	本文10行目	建建築 主事等は、建築物の計画が(以下省略)	建築 主事等は、建築物の計画が(以下省略)
法規	223		●構造計算適合性判定の対象となる構造計算(表内)「許容応力度計算」の「告示で定める方法」:○	●構造計算適合性判定の対象となる構造計算(表内)「許容応力度計算」の「告示で定める方法」:×
法規	228	実践問題①の問5の解答	各階の剛性率がそれぞれ 1/6 以上であることを確かめる	各階の剛性率がそれぞれ 6/10 以上であることを確かめる
法規	303	実践問題②の問2の解答	×	○
法規	315	最頻出問題の問3の解答	○ 法5条の2	× 法5条の2。 住所地の都道府県知事を経由せず、国土交通大臣に届け出る
法規	318	実践問題①の問3の解答	法 41 条十二号、十四号。	法 40 条十二号、十四号。
法規	319	実践問題①の問6の問題文	建築士事務所の開設者が、他の建築士事務所の開設者から(以下省略)	延べ面積300㎡以下の新築の場合において、原則として、 建築士事務所の開設者が、他の建築士事務所の開設者から(以下省略)
法規	323	本文18行目(建築の許可)	②立体的都市施設の範囲外で行われるもので該当都市施設に 支障のあるもの	②立体的都市施設の範囲外で行われるもので該当都市施設に 支障を及ぼすおそれがないと認められるもの
構造	368	最頻出問題 問1		
		解答	最大せん断応力度を参照する(336、337頁)。最大せん断応力度は $\tau_{max}=k \times (Q/A)$ で表される。矩形断面では $k=1.5$ 、円形断面では $k=3/4$ 、薄肉円形断面(パイプ)では $k=2$ である。	最大せん断応力度を参照する(366、367頁)。最大せん断応力度は $\tau_{max}=k \times (Q/A)$ で表される。矩形断面では $k=1.5$ 、円形断面では $k=4/3$ 、薄肉円形断面(パイプ)では $k=2$ である。
			$-\sigma = \frac{N}{A} = \frac{360 \text{ kN}}{60,000 \text{ mm}^2} = 6 \text{ N/mm}^2$	$\sigma = \frac{N}{A} = \frac{360 \text{ kN}}{60,000 \text{ mm}^2} = 6 \text{ N/mm}^2 (\quad)$
			$\pm \sigma_{max} = \frac{M}{Z} = \frac{90 \cdot 10^6 \text{ kN}}{3 \cdot 10^6 \text{ mm}^2} = 30 \text{ N/mm}^2$	$\pm \sigma_{max} = \frac{M}{Z} = \frac{90 \cdot 10^6 \text{ N} \cdot \text{mm}}{3 \cdot 10^6 \text{ mm}^2} = 30 \text{ N/mm}^2$
			(図の右側2段目) σ_{max}	$-\sigma_{max}$
構造	431	右欄「●コンクリートのひび割れ対策」の②	②壁の面積は25㎡以下とし、辺長比を 1.5以下とする	②壁の面積は25㎡以下とし、辺長比を 1.25以下とすることが望ましい
構造	472	本文最終行	(調合管理強度33N/㎡ 以下 の場合)	(調合管理強度33N/㎡ 未滿 の場合)
施工	486	実践問題の問10の解答	答え 未記載	○

株式会社エクスナレッジ